

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
経営協議会（第58回）議事要旨

1. 日 時 平成31年3月27日（火）10：45～13：05
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 小森議長、北城委員、國井委員、高坂委員、斎藤委員、澤岡委員、高橋委員、高柳委員、平野委員、結城委員、徳田委員、金子委員、竹入委員、山本委員、井本委員、川合委員
(陪席者)
二宮監事、竹俣監事、国立天文台 井口副台長
(事務担当者)
岡田総務課長、高田企画連携課長、鈴木財務課長、宮内施設企画室長、国立天文台 笹川事務部長、核融合科学研究所 西山管理部長、岡崎統合事務センター 棚木事務センター長及び三好財務部長 他
(研究成果発表者)
飯野 亮太 教授（分子科学研究所）
4. 配付資料
 - 1 経営協議会（第57回）議事要旨（案）
 - 2 平成31年度 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 年度計画（案）
 - 3 岡崎共通研究施設動物実験センターの組織改編について（案）
 - 4 役員退職手当規程の一部改正について（案）
 - 5 2019年度の資金運用について（案）
 - 6 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 外部評価報告書
 - 7 定期的確認結果（公示）
 - 8 第27回自然科学研究機構シンポジウムについて
 - 9 2019年度 自然科学研究機構経営協議会 開催予定
5. 議事等
議事に先立ち、事務局から定足数の確認があった。
 - 1) 前回議事要旨（案）について
前回経営協議会（第57回）の議事要旨（案）（資料2）が了承された。
 - 2) 平成31年度年度計画の策定について
金子委員から、資料2に基づき、平成31年度年度計画の策定について説明があり、審議の結果、案（資料2）のとおり了承された。
(主な意見等は以下のとおり)
○ 国立天文台のハワイ観測所及びチリ観測所という海外における拠点につい

て、地元の方に理解を得るための活動はどのように行っているのか。

- ハワイ観測所においては、月に1回くらいの頻度で地元の方を対象に天文学の講演会を開催するとともに、地元の小学校等に派遣教室という形で学問の面白さを伝えている。また、チリ観測所においても、近隣の町に研究者が出向いての授業、市長との定期的な懇談などを行っている。両拠点とも丁寧な対応を心がけている。
- NOUSについて、「戦略性が高く意欲的な計画」とあるが、もう少し具体的に記載しないと戦略性が高いという印象を与えられないのではないかと。
- 「戦略性が高く意欲的な計画」というのは、機構の中期計画の事項の中から、文部科学省が「戦略性が高く意欲的な計画」として取り上げている事項である。NOUSについては、5機関の共同利用・共同研究を1つのシステムにまとめることが非常に大変な業務となっているが、1つにまとめることが機構の一体化につながると考えている。また、NOUSにより機構の共同利用・共同研究の総合的な管理を行うことができる。
- 「より国際的に水準の高い共同利用・共同研究を推進する」との記載がある。基礎的な研究の場合は評価が難しいが、どのように評価を行うのか。
- 国際的に水準が高いかどうかを判断するために、国際的に著名な研究者を評価委員とした評価を実施しており、いただいた意見を活動に反映させている。
- 寄附金について、具体的な目標を記載したほうがよいのではないかと。
- 具体的な目標を持つことが重要であると認識しているが、予測ができないため具体的な数値は記載していない。企業からの寄附金があまり期待できない現状もあり、一般の方から寄附していただけるように頑張っている。
- 核融合炉の実現性について評価を行う必要があるのではないかと。
- 核融合炉の実現性については、国の第5次エネルギー総合計画においても開発を進めるべきと盛り込まれている。また、文部科学省の核融合科学技術委員会の原型炉ロードマップにおいて、国としては国際協力で進めているITERを実験炉として位置付け、2030年代に予定されている核融合燃焼を実現させるとともに、大型ヘリカル装置等により学術研究の面でしっかりサポートしていくことが重要とされている。
- バイオインフォマティクスの分野について、日本では研究者が少ないと聞いているが、どのような対応を行っているか。
- 基礎生物学研究所では、毎年トレーニングコースを開いており、20名程度の参加者がいる。助教が中心となって対応しているが、人員や予算の関係でこれ以上の強化は難しいのが現状である。
- 産学連携室には、どのような人材を配置する予定か。
- 機構本部としては、弁護士や弁理士と連携して適切にフォローできる方や民間企業に機構が持つシーズをどのように見せていくのかが重要であると考えているので、広報や窓口機能を担う人材と企業と研究現場をつなぐコーディネーターを想定しており、優秀な人材を確保するように頑張っているところである。

3) 岡崎共通研究施設動物実験センターの組織改編について

井本委員から、資料3に基づき、岡崎共通研究施設動物実験センターの組織改編について説明があり、審議の結果、案（資料3）のとおり了承された。

- 大学共同利用機関なので、完全SPFだけではなく、1つグレードを下げたゾーンも設けたほうがよいのではないか。
- 総合的に検討した結果、SPFに統一することとした。
- 生理学研究所の方が併任されるが、職員の負担はどのようになるのか。
- これまでも動物実験センターは生理学研究所が一体的に運営してきたので、仕事量の増加は無いと考えている。

4) 役員退職手当規程の一部改正について

事務局から、資料4に基づき、役員退職手当規程の一部改正について説明があり、審議の結果、案（資料4）のとおり了承された。

5) 2019年度資金運用について

事務局から、資料5に基づき、役員退職手当規程の一部改正について説明があり、審議の結果、案（資料5）のとおり了承された。

6) 平成30年度自然科学研究機構外部評価について

金子委員から、資料6に基づき、平成30年度自然科学研究機構外部評価について報告があった。

（主な意見等は以下のとおり）

- 外部評価結果において、女性研究者の目標値は実現可能な数値ではなく、あるべき数値にすべきとのコメントがある。年度計画の目標値は実現可能な数値だったが変更はしないのか。
- 実現可能な1番大きい数値としている。

7) 機構長の業務執行状況の確認について

高柳委員から、資料7に基づき、機構長の業務執行状況の確認について報告があった。

8) 第27回自然科学研究機構シンポジウムについて

竹入委員から、資料8に基づき、第27回自然科学研究機構シンポジウムについて報告があった。

9) 2019年度の会議開催日程について

小森議長から、資料9に基づき、2019年度の会議開催日程について報告があった。

10) 機構の最近の研究について

本機構の最近の研究成果について、分子科学研究所の飯野 亮太 教授から「分子機械・分子モーター・発動分子の科学」と題して発表が行われ、意見交換があった。

以上